

中間層の教育型大学の 質的向上が日本の課題



清成忠男

法政大学学事顧問(法政大学元理事長・総長)

大学の基準は一つという前提の下で、大学の質が議論されていることが多い。大学数が増加し、大学の多様化が進んでいる今日、こうした状況は妥当か。

1 大学の基準は多様

ここでいう大学の基準とは、大学に求められる大学の質的なスタンダードを意味する。文部科学省令の大学設置基準は、大学に求められる最低の基準である。

かつては、近代的大学のモデルにされたのはドイツのフンボルト大学であった。同大学は、1810年にベルリンに設立され、知の強化のための研究と知の教育が重視されるという特徴を有していた。学問の自由と人格形成のための研究と教育の密接な結合というコンセプトが大学の主要な柱となったのである。自然科学、人文科学、国家学などの学問が成立し、それに対応して学部が形成される。1880年代には、こうした総合大学が登場する。この国家学は政治学、行政学、財政学、国民経済学、社会学などに分化し、専門学部が形成される。自然科学においても、医学部が独立し、病院が設立される。

こうしたフンボルト型の大学が他の先進国においても、近代的な研究型大学のモデルにされた。後発国のわが国においても、明治期に帝国大学が設置される際には、このフンボルト型の大学がモデルにされた。

その後、わが国においては、第2次世界大戦後に学制改革が行われ、全国各地に教育型の国立大学が数多く設置された。同時に、私立大学の設置が進み、急速に増加した。のみならず、大都市においては公立大学が登場し、その後小規模な単科の公立大学が増加することになった。

わが国においては、経済成長の過程で大学に対する教育需要が強まるとともに、所得水準の上昇によって大学進学率が上昇した。その結果、教育型の大学が急速に増加した。もっとも、わが国の大学教育の特徴は、私費負担・私立大学依存が国際的に見て際立っているという点にある。

いずれにしても、わが国においては、大学進学率は既に50%を超えており、M.トローのいうユニバーサル・アクセス段階に到達している。誰でも、奨学金や教育ローンを利用すれば、学生納付金が相対的に低い国公立大学に入学できるという状況が到来している。

そして、ユニバーサル・アクセス段階における大学の特徴は、その多様性にある。設置形態、規模、教育理念、専門性、等々、によって大学のあり方はきわめて多様である。しかも、教育・研究の質、学生の学力、学生の定員充足率、経営実績などを見ても多様性は大きい。こうした多様性は格差を含んでいる。

もはや大学の標準的なモデルは存在しないといえよう。標準的な学士課程教育のモデルを模索しても有効

性に欠ける。大学の総数は多過ぎるかどうか、大学の進学率は高いほど望ましいか、さらにはどのようなタイプの大学であっても公的助成の対象になるのか、等々、大学の質的格差の拡大を前提にすると、何となく単一モデルを前提にして議論を続けるわけにはいかない。こうした状況は大学の認証評価にあたっては同様である。

ところで、ユニバーサル・アクセス段階における大学の質的多様化現象は、他の先進諸国においても同様である。どの国でも大学を類型化し、それぞれの役割を明確にする。どの類型を重視するかは、当該国の社会の構成原理や価値観によって判断される。のみならず、大学間の格差が拡大する場合には、経営悪化大学の再生処理が問題になろう。こうした処理は、当該国における企業の競争政策の影響を受けることが考えられる。

以上は、もっぱら国内に目を向けた検討であった。だが、問題はグローバル化の進展である。グローバル化は、さしあたりは経済活動において生じた。先進国企業の生産機能が新興国の低い賃金コストを求めて流出した。先進国の技術、経営ノウハウ、賃金などが一挙に新興国に投入され、新興国の工業化が急速に進んだ。その結果、新興国の国民1人当たり所得が上昇し、新興国の国内市場が拡大した。こうした新興国の国内市場目当てに商品を開発し、売り込むことになる。こうして、新興国における開発、販売機能が強化される。先進国の流通企業も新興国に進出することになる。

こうした経済活動の高度化によって新しい教育需要が誘発される。所得水準が上昇するから、大学進学率が次第に上昇する。M.トローのいうエリート段階では、少数のエリートが先進国に留学する。マス段階になると、中間層を中心に先進国への留学生が増加する。先進国企業は、自国の経済や文化に通じた外国人を国の内外で大量に採用するようになる。もちろん、新興国の経済や文化に通じた日本人会社員を大量に養成する。こうしたグローバル人財への教育需要が拡大・高度化する。

経済のグローバル化が錯綜して進展するから、先進国の大学は競ってグローバル化に挑戦するようになる。現に大学間のグローバルな競争が激化している。

2 大学のグローバル・スタンダード

経済のグローバル化の進展とともに、大学のグローバル化も進んでいる。グローバルな大学間競争も強まっている。

そこで、気になるのは、大学のグローバルな競争力である。それを示す的確なデータが必ずしも存在するわけではないが、ここでは一応の手がかりとして、大学のランキングを見ておこう。イギリスのタイムズ誌の2012～13年の上位100大学の国別動向を見ると、表1の通りである。100位と101位が同点であるので、この表では上位101大学を取り上げている。アメリカの大学が47校と群を抜いている。イギリスが10校でこれに次いでいるが、その他のEU諸国が19校に達している。日本は、東京大学と京都大学の2校にすぎない。韓国が3校、中国、香港、シンガポールがそれぞれ2校とアジアの大学も日本に伍している。

いずれにしても、ランキング上位の大学は研究型大学である。この点で、日本は大きく立ち遅れている。200位までを見ても、125位東京工業大学、137位東北大学、147位大阪大学と3校が続くにすぎない。これに対して、アメリカは28校、イギリスは21校を占めている。実態以上の開きが存在しているという印象を否定することはできない。

ただ、注目すべきは、アメリカの状況である。前掲表1でアメリカの大学は47校に達しているが、内訳は州立24

表1 ランキング上位100大学(2012～13年)

順位	国	大学数
1	アメリカ	47
2	イギリス	10
3	オランダ	7
4	オーストラリア	6
5	カナダ	5
6	フランス	4
6	ドイツ	4
その他		18
合計		101

資料：タイムズ(2012～13年)の資料から作成

校、私立23校とほぼ同数である。しかし、上位を占めるのは私立であり、獲得したスコアも私立が州立を上回っている。私立大学が優れた研究型大学になることは、十分に可能なのである。この点は、日本やヨーロッパとは異なっている。

アメリカの優良私立大学は、多額の寄付金を受ける。寄付金は基金にくり入れ蓄積される。基金は運用され、果実を生む。基金からは一定の金額が大学の運営に投入される。とりわけ奨学金や研究資金が重視される。研究が進めば良質の人財を確保し易くなるし、連邦政府からの補助金も期待できる。産学連携も進む。結果として、大学は研究型大学としての質を向上させる。

そこで、ランキング上位の私立大学について、基金と連邦補助金の状況を見ると表2の通りである。大学の規模や専門性などによって、基金や補助金の額は異なる。技術水準が際立って高いカリフォルニア工科大学は、もっぱら連邦の資金に依存して質的向上を可能にしたと思われる。だが、多くの大学は基金によって研究型大学の基礎を固め、連邦からの研究補助金を増やす戦略をとったと思われる。ただ、基金の源は寄付金である。寄付金の大半は個人からであり、その中心は卒業生からの寄付金である。奨学金を受け、質の高い教育に対して満足度が大きいから、後に寄付を行うのである。こうした過程を通じて、優秀な留学生を確保することも可能にな

表2 アメリカ・私立大学の基金等(2010年)

順位	大学	基金	連邦補助金
1	カリフォルニア工科	1,631,076	2,015,340
3	スタンフォード	13,851,115	861,381
4	ハーバード	25,035,404	620,525
5	マサチューセッツ工科	8,317,321	1,173,160
6	プリンストン	14,760,707	240,887
10	シカゴ	4,904,717	1,440,910
11	エール	16,103,497	510,463
14	コロンビア	6,516,512	800,239
15	ペンシルベニア	5,668,937	770,821
18	コーネル	3,413,151	355,638

資料：National Center for Education Statistics
(注) 順位はタイムズのランキング、金額は単位千ドル

る。こうした大学の全体像がアメリカの私立の研究型大学の標準モデルであるといえよう。

さて、こうした私立大学のモデルは、当然に、研究型大学を志向する一部の州立大学に影響を及ぼす。カリフォルニア大学システムやテキサス大学システムがその例である。基金を増やす戦略をとっているのである。州立大学は収入面で州財政資金への依存度が大きく、研究支出に限界があるため、自己資金を増やす手段として基金に着目しているといえよう。

アメリカのような寄付文化の存在しない日本やヨーロッパにおいては、アメリカン・スタンダードの大学は成り立たない。

3 ローカルとグローバル

アメリカにおいても、グローバルな研究型大学は、一つのタイプにすぎない。むしろ、その対極にあるローカルな教育型大学が量的には多く、かつ、重要な存在である。のみならず、グローバルに活動する研究型大学であっても、地道な地域貢献活動を行っているコーネル大学のような例もある。

かつて教育学者のF.E.バルダーストンは、対極的な二つのタイプの大学の比較を行った。ローカル対グローバルの比較である。それぞれのタイプの特徴を示した

のが表3である。この表では、ローカルな技術系職業大学とグローバルなエリート私立大学を対比している。前者は、実利的で大衆的なスタイルの職業教育大学である。地域社会が必要とする職業人の養成が目的である。これに対して、後者は、私立の研究型エリート大学である。先端的分野で基礎的な研究を行い、グローバルに優秀な学生を確保する。

現実には、この両者の中間に数多くの教育型大学が存在する。この中間形態の大学の質の高さが一国の大学の水準を左右する。エリート大学

表3 対極の大学像

技術系職業大学	エリート私立大学
短期的視点	長期的視点
応用的	基礎的
入門	先端
付加価値	純粋な業績
実利的	理想的
ローカル	コスモポリタン
大衆のスタイル	ハイ・ステイタス・スタイル
汎用的	選択的

資料：Balderston, F.E., Managing Today's University, 1995.

が育てる高度人財はもちろん重要であるが、社会を支える多様な中堅の人財の質の高さと層の厚さが極めて重要なのである。

現時点のわが国においては、グローバル化への対応だけでなく、大学はローカルな教育需要に積極的に対応する必要がある。もちろん、内なるグローバル化への対応も、これに含まれる。

わが国は、世界で最も早いテンポで高齢化が進み、すでに人口減少社会に入っている。多くの地方において人口減少が進んでおり、首都圏においてさえ部分的に人口減少が始まっている。生産年齢人口が減少し、老年人口の比率が高まるから、経済活力は低下する。税収が減少し、社会保障費用が上昇する地域が拡大する。財政依存にも限界がある。

また、持続可能な社会の構築は不可避である。地域のレベルで解決しなければならない資源・エネルギー問題も存在する。

地域レベルで解決しなければならない問題は山積しており、それに対応して新しい教育需要が拡大している。そうした教育需要に積極的に対応する大学は、きわめて重要な存在である。同時に、地方における問題解決のための研究も重要性を増している。

今後、地域レベルで、社会を支える重要な役割を担う専門人財が多様に求められる。こうした状況に対応して、大学も新しい事業モデルを開発し、存続をはからなければならない。したがって、結果として、大学のタイプが多様化することが予想される。

わが国は、「人口減少社会」という世界で初めて「未知の社会」に突入しつつある。超高齢社会の克服だけでなく、防災・安全社会の実現、環境・エネルギー問題の解決などに挑戦する独自の大学モデルを追求していくべきである。そうした方向は、国際的に見て先進モデルの開発である。普遍性をもつモデルの開発が実現できれば、グローバルに輸出することも可能であろう。

4 日本モデルの構築を

大学ランキングにおいてアメリカの大学が圧倒的に上位を占めるとしても、アメリカン・スタンダードは必ずしもグローバルなスタンダードではない。そもそも評価基準にも問題があろう。

だが、2013年5月に発表された教育再生実行会議の「これからの大学教育等の在り方について」においては、「世界水準の教育研究の展開拠点」、「全国的な教育研究拠点」、「地域活性化の中核的拠点」と、大学のタイプを分けている。後2者の区分は明確ではないが、ここでは問わない。問題は、グローバルな拠点である。

この提言は、国は「国際化を断行する大学『スーパーグローバル大学』(仮称)を重点的に支援する。国際共同研究等の充実を図り、今後10年間で世界大学ランキングトップ100に10校以上をランクさせるなど国際的存在感を高める」と指摘している。ただ、「スーパーグローバル大学」とはどのような大学か。グローバル化を達成していないのにそれを超えるというのはどのような概念か。それとランキングはどのような関係にあるのか。そもそもランクは個別大学が戦略的に引き上げを図るものではないのか。政策的に引き上げることは可能か。有効な政策手段は存在するのか。

わが国の上位大学は、戦略次第では現在でもトップ100に10程度は入るポテンシャルを有している。それよりも、数多くの地域中核拠点大学の基盤を強化する政策は必要ではないのか。ユニバーサル・アクセス段階の大学界においては、中間層の質的向上を図ることが重要なのである。大学側の主体的な改革提案を重複して支援する政策が望ましいと思われる。

